

## 意見交換テーマ

## 感染症による意識・行動変容を踏まえた本県の地方創生の推進

新型コロナウイルス感染症は、社会生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。

一方で、テレワークの普及による新たな働き方の進展やテレワークをきっかけとした地方への移住に関する関心の高まりなど、人々の意識・行動を変化させています。

また、行政・経済のシステム全体で迅速なデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）の必要性に迫られおり、中央・地方で取組が急速に進められています。

◆ そこで、「テレワークの普及」、「地方への移住に関する意識の高まり」、「DXの推進」を次の事項に生かすための方策について、御意見をお聞かせください。

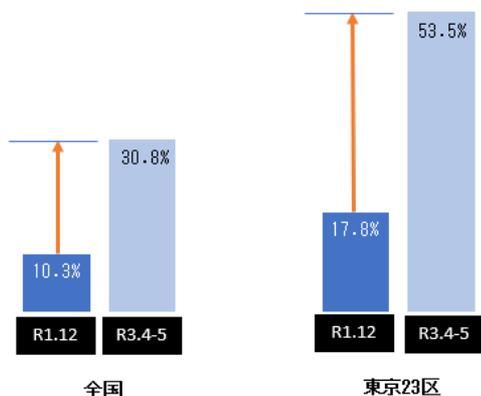
- ワーク・ライフ・バランスの実現
- 定住人口・関係人口・交流人口の増加
- 行政サービスの向上

# 1 感染症による意識・行動変容

- 感染症拡大防止の観点から始まった在宅勤務やサテライト勤務などのテレワークの導入は、急速に増加しています。
- また、テレワークの普及により、地方への移住の意識も上昇しています。
- さらに、オンライン診療の要件緩和、教育のICT化などが進みました。感染症拡大に伴う特別定額給付金や期間限定のポイント付与などによりマイナンバーカードが急速に普及しました。

## テレワークの普及

テレワークの実施率（就業者）

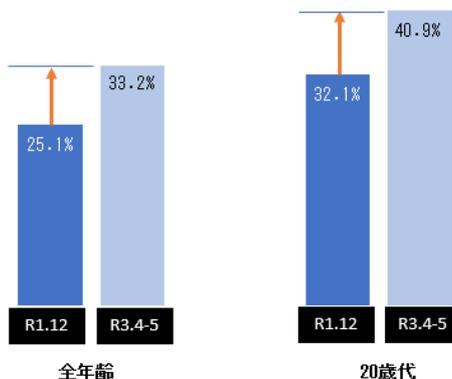


- ・テレワークの実施割合が、全国、東京都23区ともに、約3倍と急速に普及

【出典】R3.6内閣府調査から抜粋

## 地方への移住に関する意識の高まり

移住に関心がある東京圏在住者の割合

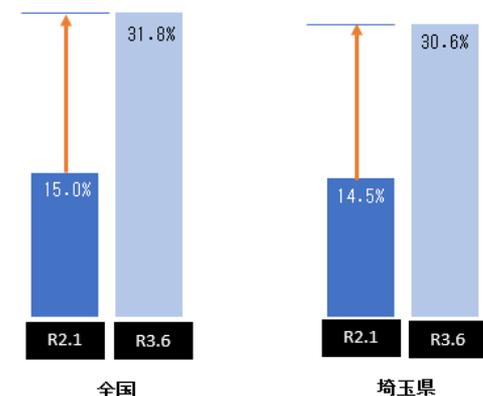


- ・移住に関心がある東京圏在住者の割合が、全年齢及び20歳代ともに増加

【出典】R3.6内閣府調査から抜粋

## DXの推進

マイナンバーカードの人口に対する交付枚数率



- ・マイナンバーカードの交付枚数率が、全国及び埼玉県ともに倍増

【出典】総務省発表

## 2 本県の取組

- セミナー開催、アドバイザー派遣、先進事例の共有などにより、企業のテレワーク導入を支援し、働き方改革を推進しています。
- 自然が豊かで都心に近く、テレワークを活用した働き方に適した本県への移住を促進するため、市町村による移住お試し住宅などの整備に係る支援について補助しています。
- 社会全体のDXの実現に向けた第1ステップとして、テレワーク環境の整備、ペーパーレス化など、行政のデジタル化を推進しています。

### ①テレワークの導入

【主催】埼玉県

第1回 テレワークセミナー

2021.7.21(水) 14:00-16:00

講義 非正規雇用など多様な人材に対応したテレワーク

【講師】一般社団法人日本テレワーク協会 事務局長 村田 瑠枝氏

参加費 無料

【会場】オンライン形式 (Zoom) 【対象】埼玉県内企業にお勤めの方

- ・女性の多い職種や非正規雇用へのテレワーク拡大に関するセミナーを開催
- ・先進事例について、市町村、民間事業者との意見交換を実施

### ②移住の促進・支援



- ・「住むなら埼玉」移住サポートセンター(有楽町)を運営し、相談、セミナー等を実施
- ・埼玉のPR動画をSNS等を使って発信する移住促進プロモーションを実施
- ・移住希望者が地域に一定期間試みに居住できる「移住お試し住宅」の整備経費等を補助

### ③行政のデジタル化



- ・申請書等に求めていた押印の96.4%を廃止
- ・行政手続の約4割をオンライン化【R3.4速報値】
- ・テレワークシステム及びWebコミュニケーションツールを全庁に整備
- ・ペーパーレスでの説明や決裁、会議を安全かつ効率的に実施するための環境整備